潮　流

置き換えや絞り込みによる成長

常務取締役　斉藤　由理子

個人消費の回復テンポは遅い。ようやく緩やかな回復がみられるようになったが、輸出、設備投資、企業収益の好調さに比べ、見劣りがするのは否めない。景気の拡大が続き、失業率は3%と労働需給は極めてタイトになっているにもかかわらず、消費の回復が遅れたのは、所得の伸び悩みと、17年に入り上昇の兆しがみえるもののそれまで消費性向が低迷したためである。

これらの背景の一つには、正社員からパート等へという正規雇用から非正規雇用への「置き換え」がある。1996年から2013年にかけ現金給与総額が減少基調にあった最大の要因はパート比率の上昇であり、その後もパート比率の上昇は賃金の押し下げ要因となっている。相対的に賃金水準の低い非正規雇用に置き換えたことによって、企業にとってはコストが減少し収益の改善につながる一方、雇用者の所得は抑制された。また、消費性向の低迷には様々な要因が考えられるものの、非正規雇用の割合が高い若者層で中期的に消費性向の低下がみられ、雇用形態による将来不安も影響していると考えられる。

こうした企業行動の結果、企業部門と個人部門の成長とは分断されているようにみえる。

ところで、農業の成長産業化を掲げた農政改革が進められているが、この主役は「経営感覚にあふれた意欲ある担い手」である。食料・農業・農村基本法による「担い手」とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農である。数ではその太宗を占める認定農業者は25万経営体。農地30a以上など一定の生産規模を持つ「農業経営体」137万経営体と比べてもその2割に満たない。担い手への重点的な支援と、農地集積等による農業構造の改革で、農業の競争力強化と成長産業化をはかるという、「絞り込み」による成長戦略である。

「日本再興戦略」における農業分野のKPI（重要業績評価指標）からもそのことはうかがえる。その一つに、「10年後（23年）までに担い手のコメの生産コストを現状全国平均比4割削減」があるが、注目されるのは、「担い手」の生産コストを「担い手も含めた農業者全体」と比較する点である。15年産の担い手のコメの生産コストは11年の全体平均コストに比べ3割程度低くなっているが、担い手は相対的に規模が大きく生産コストが低いこともKPIの進捗に寄与した。担い手の農地利用面積を10年時点の5割から8割まで高めることもKPIであり、このことも生産コスト削減のKPI達成に寄与しよう。

一方、宮崎県JAグループでは、10年度から農業所得10%アップを目標とする「所得アップGOGO！テン運動」に取組んで成果を上げており、各JAの自己改革の柱の一つとなっている。この取組みの特徴は生産部会を核として、部会全体の所得増を図ることである。新たな技術をまずトップレベルの組合員が取り入れそれを部会全体に広げる取組みや、課題を抱える農家への重点的な指導等によって、各農業者、そして部会全体の収量や所得の増加が達成されている。この運動のポスターに大きく書かれた文字は「一致団結」である。

企業では人材の「置き換え」による成長がみられ、農業政策では農業者の「絞り込み」による成長戦略がとられている。JAの自己改革でも、「担い手」への個別対応は重要な課題であるが、それに加えて、「所得アップGOGO！テン運動」のように、協同の力で農業者全員の所得増をはかることが、地域農業全体の振興につながるものと考えられる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます